

# 平成30年度採用分特別研究員PD申請書作成要領

I 申請書の構成について-----	1
II <申請書情報>の入力について-----	1
III 連絡先の入力について-----	1 2
IV 研究機関移動に係る特例措置について-----	1 4
V <申請内容ファイル>の作成について-----	1 8
VI 評価書について-----	1 9

## I 申請書の構成について

種類	作成方法	作成者	内容	提出方法
申請書情報	Web 直接入力※ <sup>1</sup>	申請者	氏名・研究課題名等の基礎的な必要情報	【申請者】 全て揃えた後、申請機関が指定する期限までに、 <u>Web上で提出(送信)</u>
申請内容ファイル	本会 HP よりダウンロードした様式 (Word 等) で作成→Web 取込	申請者	研究状況・計画、業績等	
評価書	Web 直接入力	評価書作成者	評価書作成者による申請者に対しての評価コメント	※申請書情報を最初に作成し、その他は順不同で作成可。 ※期限までに全て揃わない場合、申請不可。
特例措置希望理由書	Web 直接入力 (「申請書情報入力」画面上)	申請者 【該当者のみ】	受入研究機関について特例措置を希望する理由	
申請件数一覧	Web 上で「申請リスト」の確定→出力・印刷	申請機関	申請機関による申請の承認	【申請機関】 提出期限までに、 <u>Web上で提出(送信)</u> し、 <u>紙媒体で提出</u>
申請リスト				

申請は、電子申請システムを通じて行います。電子申請システムの利用にあたっては、「[研究者養成事業用申請者向け操作手引\(特別研究員用\)](#)」を併せて参照してください。

※1 「申請書情報」は、基本的に Web 直接入力ですが、「⑫学歴、⑬博士の状況、⑭研究・職歴等」の入力欄が不足した場合には、本会ホームページよりダウンロードした様式「⑫学歴、⑬博士の状況、⑭研究・職歴等別紙」(Word 等)に記載し、電子申請システムの「申請書情報入力画面」から Web 取込する必要があります。詳細は II.(4)【⑫～⑭別紙の記載について】を参照してください。

## II <申請書情報>の入力について

- 必ず、電子申請システムを用いて日本語で作成してください。また、テキスト入力は、JIS 第1水準及び第2水準 (JIS・X0208 規格) の文字を使ってください。入力画面ではご使用の PC の OS に依存しますので、JIS 第1水準及び第2水準以外の文字でも表示できる場合がありますが、電子申請システム内ではバグ (文字化け等) が生じ、審査資料等に入力した内容が正しく表示されません。
- 申請者が申請機関へ申請書を提出 (送信) するまでは自由に修正することができます。
- 「受付番号」及び「版数」は電子申請システムで自動付番され、PDF ファイルに表示されますので、入力していただく項目ではございません。
- 入力は、以下に示す入力要領に従ってください。なお、次頁以降の各項目の丸囲み数字は、「[【見本】申請書情報\(申請書1～2ページ\)](#)」の丸囲み数字と対応しています。入力種別は次のとおりです：

- 「\*」のある項目は必須入力項目
- グレー：表示内容の確認のみ。
- 黄色：必須入力項目 (テキスト)。
- ピンク：必須入力項目 (選択)。
- 色無し：任意及び該当者入力項目。

申請書 PDF上 での番号	項目	入力要領	
①	申請資格	「受付中公募一覧」画面で選択した「PD」が表示されます。	
⑤	分科・細目 コード*	「一覧」ボタンをクリックして「分科・細目コード表」を参照の上、4桁のコードを入力し、「確定」ボタンをクリックしてください。	
③	分科	「分科・細目コード」を入力し「確定」ボタンをクリックすると、分科・細目コードに該当する「分科」と「細目」が表示されますので、表示内容が申請予定の「分科」「細目」に一致しているか確認してください。	
④	細目		
②	領域	<p>「分科・細目コード」を入力し「確定」ボタンをクリックした後、</p> <p>① 「分科・細目コード」に応じて審査領域が自動的に決まる場合</p> <p>② 審査を希望する領域を選択する必要がある場合の2つのパターンに分かれます。</p>	
	審査希望 領域	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="371 611 874 1081"> <p>①「分科・細目コード」に応じて審査領域が自動的に決まる場合</p> <p>「領域」欄に領域名が表示され、「審査希望領域」欄の枠内が灰色になり、選択できないようになります。入力は不要です。</p> <p>※「分科・細目コード表」に「審査可能領域」が記載されていない場合がこちらに該当します。</p> </td> <td data-bbox="874 611 1455 1081"> <p>②審査を希望する領域を選択する必要がある場合</p> <p>「領域」欄には何も表示されず、「審査希望領域」欄が選択可能な状態になります。希望する領域をプルダウンメニューから選択してください。</p> <p>※「審査を希望することが可能な領域」については、「分科・細目コード表」を参照。</p> <p>入力例：総合領域内の細目「デザイン学（1651）」で申請する場合。</p> <p>→「分科・細目コード表」を参照すると○印のある「人文学」、「工学」、または「総合」の3領域が審査可能領域であるため、この3つのいずれかを選択してください。</p> </td> </tr> </table>	<p>①「分科・細目コード」に応じて審査領域が自動的に決まる場合</p> <p>「領域」欄に領域名が表示され、「審査希望領域」欄の枠内が灰色になり、選択できないようになります。入力は不要です。</p> <p>※「分科・細目コード表」に「審査可能領域」が記載されていない場合がこちらに該当します。</p>
<p>①「分科・細目コード」に応じて審査領域が自動的に決まる場合</p> <p>「領域」欄に領域名が表示され、「審査希望領域」欄の枠内が灰色になり、選択できないようになります。入力は不要です。</p> <p>※「分科・細目コード表」に「審査可能領域」が記載されていない場合がこちらに該当します。</p>	<p>②審査を希望する領域を選択する必要がある場合</p> <p>「領域」欄には何も表示されず、「審査希望領域」欄が選択可能な状態になります。希望する領域をプルダウンメニューから選択してください。</p> <p>※「審査を希望することが可能な領域」については、「分科・細目コード表」を参照。</p> <p>入力例：総合領域内の細目「デザイン学（1651）」で申請する場合。</p> <p>→「分科・細目コード表」を参照すると○印のある「人文学」、「工学」、または「総合」の3領域が審査可能領域であるため、この3つのいずれかを選択してください。</p>		
⑥	専門分野*	分科・細目にかかわらず、自分の専門分野を漢字等により7字以内でテキスト入力してください。	
⑦	研究 課題名*	<p>「研究課題名」は具体的な研究内容を40字以内（記号、数字等も全角／半角に関わらずすべて1字として数える）の和文で簡潔に入力してください。40字を超えて入力することはできません。なお、「研究課題名」には、副題を入力しても差し支えありませんが、副題を含めて40字以内とってください。</p> <p>「研究課題名」について、<b>化学式、数式による表記は避け</b>、漢字、カナ等を入力してください。</p> <p>※漢字等で書く例 H<sub>2</sub>O→水</p> <p>ただし、DNA等アルファベットで表記することが一般的なものはアルファベットで入力して差し支えありません。</p> <p><b>JIS 第1水準及び第2水準以外の文字コードや特殊フォントは使用することができません。</b>（詳細は「申請者向け操作手引（特別研究員用）」を参照）</p> <p>※使用できない文字の例</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・半角カナ</li> <li>・○数字（①、②、③・・・）</li> <li>・ローマ数字（I～Vの小文字を含む） 他</li> </ul> <p>申請書提出後、「研究課題名」は一字一句でも変更できません。特に、「研究課題名」は、採用内定となった後、「科学研究費助成事業（特別研究員奨励費）」※に応募する際の課題名と同一のものとなりますので、留意してください。</p> <p>※「科学研究費助成事業（特別研究員奨励費）」以外の研究費の受給について</p> <p>特別研究員の研究課題遂行のための研究費である「科学研究費助成事業（特別研究員奨励費）」は競争的資金です。上記以外の研究費を受給すること、又は助成を受けた研究者から研究費の配分を受ける場合に、競争的資金の不合理な重複に当たる場合は他の資金と同時に受給できません。不合理な重複にあたる場合は、特別研究員奨励費もしくは対象の研究費のどちらかを辞退していただきます。</p> <p>不合理な重複については「競争的資金の適正な執行に関する指針」の「2. 不合理な重複・過度の集中の排除」をご確認ください。（<a href="http://www8.cao.go.jp/cstp/compefund/">http://www8.cao.go.jp/cstp/compefund/</a>）</p>	

⑧	氏名* (登録名)	登録名は、特別研究員採用者として公表する際など、通常特別研究員として本会で取り扱う際に使用する氏名です。旧姓や通称名等を使用することも可能です。初期値として戸籍名が表示されていますが、適宜修正してください。 ( )を使用して旧姓を併記することなども可能です。特に制限はありません。 なお、戸籍名と登録名が一致しない場合は和文証明書発行時、両方を併記します。
⑧	氏名 (戸籍名)	申請機関がID・パスワード発行の際、電子申請システムへの登録情報が自動表示されます。誤りがあった場合は、入力データを一時保存した上で「申請機関担当者(又は申請機関の部局担当者)」に連絡し、修正を依頼してください。戸籍名は事務処理(郵送時の宛名・税務処理等)に使用します。
⑧	氏名* (ローマ字表記)	ローマ字表記については希望するものを入力してください。 ただし、登録名、戸籍名のいずれとも合致せず同一人物と判断できないものにすることはできません。登録名と戸籍名のいずれに合致させるか、併記したものにするかの制限はありません。 ローマ字表記した氏名は <b>英文証明書発行時等に使用しますので、パスポートとの整合性にご留意ください。</b> 例：戸籍名 山田 ジョーンズ 太郎 の場合 ローマ字氏名 YAMADA Jones Taro ※入力は、姓は全て大文字、名およびミドルネームは最初の一文字のみ大文字、以降は小文字です。
⑨	性別*	戸籍上の性別について、男・女いずれかを選択してください。
⑩	国籍*	「日本」「日本以外」のいずれかを選択してください。 「日本」を選択した場合は、テキスト入力しないでください。 (「日本」と入力も不可)  「日本以外」を選択した場合のみ、「一覧」ボタンをクリックし「国名コード表」を参照して「国名コード」を入力してください。国名コード表に該当するものが無い場合は「ZZZ」を入力し、具体的な国名をテキスト入力してください。
⑩	永住許可の有無	「国籍」の項目で「日本以外」を選択した場合のみ、プルダウンメニューから永住許可の有/無のいずれかを必ず選択してください。  日本国籍以外の者は永住許可がなければPDへの申請資格はありませんので、在留カードの写しなど、永住許可年月日が申請時以前であることが確認できる証明書類を、採用内定後の採用手続時に提出いただきます。  「日本」にチェックした者は入力しないでください。(「日本」と入力も不可) <b>※在留資格が「留学」「日本人の配偶者」等のみの者はPDに申請できません。</b>
⑪	生年月日	ID・パスワード発行の際、申請機関から事前に電子申請システムに登録された情報が表示され、それに基づき、平成30年4月1日現在の満年齢も自動表示されます。  誤りがあった場合は、入力データを一時保存した上で「申請機関担当者(又は申請機関の部局担当者)」に連絡し、申請者情報で登録されている生年月日の修正を依頼してください。
⑫	学歴* (学部・修士)	学部・修士課程(博士前期課程を含む)に係る学歴を入力してください。 必要事項を正確に1行40文字以内のテキストで入力し、不要な文字は消去してください。 <b>必要に応じて行をずらしても構いませんが、第1行目は省略しないでください。</b>  欄が不足した場合には「⑫学歴、⑬博士の状況、⑭研究・職歴等の別紙の有無」で「有」を選択し、別紙に記載してください。  別紙の記載方法は後述の【⑫～⑭別紙の記載について】を参照してください。

⑬	(博士の状況) 入学年月	<p>「博士の状況」は今回の申請に関係する学位取得等に係る情報を記入する項目です。A大学を中退/満期退学後B大学にて学位を取得した場合には学位を取得したB大学の状況を記入し、A大学については「⑫学歴、⑬博士の状況、⑭研究・職歴等の別紙」にご記入ください。</p> <p>(1) 在学/修了した博士課程の入学・進学等された年月を入力し、あてはまる状況をプルダウンから選択してください。        入力例：2014年4月 入・進学        ※四角で囲った箇所を入力、プルダウンから選択します。</p> <p>(2) 「編・転・再入学」の場合には、プルダウンメニューから「編・転・再入学」を選択し、編・転・再入学した年月を「編・転・再入学時の在学期間換算」欄に入力してください。「編・転・再入学時の在学期間換算」については博士の状況に記載の機関の教務、若しくは学務担当に確認の上、標準修業年限から逆算した合計期間を記載してください。        入力例：博士課程（3年制）で、編入後、卒業までに必要な在学期間の残りが1年9ヶ月の場合        3年-1年9ヶ月=在学換算1年3ヶ月        ※四角で囲った箇所を入力します。</p> <p>(3) 論文博士取得（見込）の者については、空欄としてください。</p>
⑬	(博士の状況) 大学院名*	<p>「一覧」ボタンをクリックして「機関コード表」を参照の上、入力してください。該当するものが無い場合は「99999」を入力し、具体的な機関名をテキストで入力してください。</p>
⑬	(博士の状況) 研究科名*	<p>「一覧」ボタンをクリックして「部局コード表」を参照の上、入力してください。該当するものが無い場合は「9999」を入力し、具体的な部局名をテキストで入力してください。</p>
⑬	(博士の状況) 研究科種別*	<p>「研究科」「教育部」「学府」「学院」「学舎」「学術院」のうち該当するものをプルダウンメニューで選択してください。該当するものがない場合は、「その他」を選択し、具体的な研究科種別をテキスト入力してください。なお、「研究科」以外の「教育部」等は、学校教育法第百条ただし書に基づく、「研究科以外の教育研究上の基本となる組織」を指します。また、「学院」を「大学院」と混同しないでください。</p>
⑬	(博士の状況) 専攻名*	<p>具体的な専攻名を35文字以内でテキスト入力してください。</p>
⑬	(博士の状況) 課程種別*	<p>博士課程については大学院設置基準に基づくものとしています。該当する課程種別をプルダウンメニューから選択してください。</p> <p>(1) PD申請者で論文博士取得（見込）の者は、「博士課程（3年制）」を選択してください。</p> <p>(2) 外国における博士相当の学位取得(Ph.D など)（見込）の者は、「外国における博士課程」を選択してください。</p> <p>プルダウンメニューから選択可能な課程種別は以下の4種類です。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・博士課程（3年制）・・・区分制博士課程の後期課程、後期3年課程のみの博士課程</li> <li>・博士課程（5年一貫制）・・・5年一貫制博士課程</li> <li>・博士課程（医・歯・薬・獣医学系4年制）・・・博士（医学）、博士（歯学）、博士（薬学）、博士（獣医学）等を授与する4年制の博士課程</li> <li>・外国における博士課程</li> </ul> <p>※早期修了プログラム等、機関独自の制度を利用されている場合は所属大学等研究機関へご確認ください。</p> <p>また、専門職学位課程は、博士課程には含まれませんので、当該学位を以て申請することはできません。</p>

<p>⑬</p> <p>(博士の状況) 修了・退学等</p>		<p>「修了・退学等」欄には修了・退学をした、若しくは修了・退学をする予定の年月を入力してください。年月を入力する欄の後ろには、次の状況の内、該当するものをプルダウンメニューから選択してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・修了</li> <li>・単位修得済満期退学</li> <li>・中途退学</li> </ul> <p>なお、申請時から採用年度の4月1日までに「修了」等される予定の場合は、一番右側のプルダウンから「見込」を選択してください。</p> <p>・論文博士取得（見込も含む）の者については、原則として全ての入力欄を空欄としてください。</p>
<p>⑬</p> <p>(博士の状況) 学位*</p>		<p>学位欄には学位を取得した、若しくは取得する予定の年月日を入力してください。年月日は学位記に記載されている、若しくは記載される予定の年月日を入力してください。</p> <p>年月日を入力する欄の後ろには学位種別として、プルダウンメニューから次のいずれかを選択してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・博士取得※</li> <li>・論文博士取得</li> <li>・外国における博士相当の学位取得(Ph.D など)</li> </ul> <p>※海外で博士号を取得（見込みも含む）の方は「博士取得」ではなく、「外国における博士相当の学位取得(Ph.D など)」を選択してください。</p> <p>なお、申請時から採用年度の4月1日までに学位を取得される予定の場合は、一番右側のプルダウンから「見込」を選択してください。</p>
<p>⑬</p> <p>(博士の状況) 休学期間 合計</p>		<p>博士課程在学中に休学期間がある場合に、休学期間の合計を入力してください。修士課程（博士前期課程含む）在学中の休学期間は算入しないでください。ただし、5年一貫制の場合には、大学院の全在学期間における休学期間の合計を入力してください。</p> <p>なお、休学の単位は月とし、1日の休学でも1ヶ月とみなしますが、学期等の都合で機関の取り決めがある場合は取り決めに沿って換算して構いません。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成30年3月までに休学を予定している場合は、その期間も含めてください。</li> <li>・休学理由等を記載したい場合は、「⑫学歴、⑬博士の状況、⑭研究・職歴等の別紙」に記入してください。</li> </ul>
<p>⑬</p> <p>(博士の状況) 平成30年 (2018年) 4月1日時点 における博士 在学期間累計</p>		<p>入学日から平成30年4月1日（既に修了している場合は修了日）までの通算期間が計算され、確認画面に表示されます（休学がある場合には「休学期間合計」に入力した期間を差し引いたものとなりますが、休学期間の合計が6ヶ月未満の場合は在学月数に加算します。</p>

<p>⑭</p>	<p>研究・職歴等</p>	<p>本会特別研究員以外の同様のフェローシップの採用歴や研究生歴、非研究職歴も含めて1行40文字以内のテキストで入力してください。この欄を入力する場合には第1行目を省略せず上から記入してください。</p> <p>入力例：平成23（西暦2011）年4月～平成24（西暦2012）年3月 ○○会社中央研究所研究員</p> <p>欄が不足した場合には「⑫学歴、⑬博士の状況、⑭研究・職歴等の別紙の有無」で「有」を選択し、本会HPよりダウンロードした様式「⑫学歴、⑬博士の状況、⑭研究・職歴等別紙」（Word等）に記載し、電子申請システムへ登録してください。記載方法は後述の【⑫～⑭別紙の記載について】を参照してください。記入することがない場合は、初期設定「1. 平成（西暦） 年 月～平成（西暦） 年 月」のまま構いません。</p>
<p>⑭</p>	<p>(研究・職歴等) 日本学術振興会 特別研究員 採用歴</p>	<p>本会特別研究員として採用された経験がある場合のみ、採用経験のある資格について、採用された年月と採用が終了した年月、採用年度（【和暦2桁】）、受付番号【5桁（5桁未満の場合は頭に0を入力したもの（入力例参照））】を入力してください。また、プルダウンから該当する選択肢を選択してください。</p> <p>DC採用者が採用途中でPDに資格変更した場合は、以下の入力例を参考にDCとPDの入力欄に全ての情報を入力してください。</p> <p>入力例：平成26年度採用分特別研究員DC2に申請後、平成27年3月に学位取得して、PDに資格変更した者の場合 ※四角で囲った箇所を入力、若しくはプルダウンから選択します。</p> <p>DC（西暦） 2014年4月～2015年3月 DCとして申請・採用 採用年度：26 受付番号：00123</p> <p>PD（西暦） 2015年4月～2016年3月 DC2内定(採用)後、PDに変更 採用年度：26 受付番号：00123</p> <p>※DCとして申請・採用後にPDに資格変更した場合のPDの項目の採用年度は、DCの採用年度を入力してください。</p> <p>また、DCとして申請した者が採用時にPDに資格変更した場合は、以下の入力例を参考にPDの入力欄に全ての情報を入力してください。</p> <p>入力例：平成26年度採用分特別研究員DC2に申請後、平成25年12月に学位取得して、PDに資格変更した者の場合 ※四角で囲った箇所を入力、若しくはプルダウンから選択します。</p> <p>PD（西暦） 2014年4月～2016年3月 DC2内定(採用)後、PDに変更 採用年度：26 受付番号：00456</p>

<p>⑫ ⑬ ⑭ 別紙の 記載につ いて</p>	<p>⑫学歴、 ⑬博士の状況、 ⑭研究・職歴等 別紙の有無*</p>	<p>「⑫学歴」「⑬博士の状況」「⑭研究・職歴等」欄が不足する場合は、「⑫学歴、⑬博士の状況、⑭研究・職歴等別紙」を追加することができます。(入力欄が不足した項目のみ別紙にご記入ください。)</p> <p><b>【別紙を追加しない場合】</b> 電子申請システム上「学歴、博士の状況、研究・職歴等の別紙の有無」で「<b>無</b>」を選択します。</p> <p><b>【別紙を追加する場合】</b></p> <p>別紙を追加する場合には電子申請システム上で「学歴、博士の状況、研究・職歴等の別紙の有無」で「<b>有</b>」を選択しファイルをアップロードしてください。ファイルをアップロードすると「ファイル登録済み」となりますので確認してください。</p> <p>「有」を選択した場合は、追加する履歴別紙として、本会HPよりダウンロードした様式「⑫学歴、⑬博士の状況、⑭研究・職歴等別紙」(Word等)に、電子申請システムの「⑫学歴」「⑬博士の状況」「⑭研究・職歴等」欄に入力済の部分も含め、大学学部卒業以降の全事項を別紙に記載してください。</p> <p>ただし、別紙は当該枠内1ページ記入し、もう1ページを白紙のまま、別紙と白紙の計2ページをアップロードする必要があります。</p> <p><b>入力例：【研究・職歴等については、時系列順で記載してください。】</b> 記載する際は、西暦を併記してください。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 平成 23(西暦 2011) 年 4 月 ○○大学大学院博士課程入学 (○○研究科○○専攻)</li> <li>2. 平成 24(西暦 2012) 年 4 月～平成 26 (西暦 2014) 年 3 月 特別研究員DC2採用</li> <li>3. 平成 26(西暦 2014) 年 3 月 博士(理学)の学位取得</li> <li>4. 平成 26(西暦 2014) 年 4 月～平成 27(西暦 2015) 年 3 月 ○○会社研究所研究員</li> <li>5. 平成 26(西暦 2015) 年 4 月～平成 28(西暦 2016) 年 3 月 ○○大学理学部非常勤講師</li> <li>6. 平成 28(西暦 2016) 年 4 月～平成 30(西暦 2018) 年 3 月(予定) ××大学理学部研究員</li> </ol> <p><b>早期修了した場合の記載例</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 平成 23(西暦 2011) 年 4 月 ○○大学大学院博士課程入学 (○○研究科○○専攻)</li> <li>2. 平成 25(西暦 2013) 年 3 月 博士(理学)の学位取得(成績優秀につき早期修了)</li> </ol> <p><b>今回の申請に関係しない学位を持つ場合の記載例</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 平成 19(西暦 2007) 年 4 月 △△大学大学院博士課程入学 (△△研究科△△専攻)</li> <li>2. 平成 22(西暦 2010) 年 3 月 博士(理学)の学位取得 (本申請の要件には含まない)</li> <li>3. 平成 23(西暦 2011) 年 4 月～平成 26(西暦 2014) 年 3 月 ◇◇会社研究所研究員</li> <li>4. 平成 26(西暦 2014) 年 4 月 ○○大学大学院博士課程入学 (○○研究科○○専攻)</li> <li>5. 平成 29(西暦 2017) 年 3 月 博士(理学)の学位取得</li> </ol>
--	--	---

<p>⑮</p> <p>大学院在学当時の所属研究機関(出身研究機関)と受入研究機関との関係*</p>	<p>大学院在学当時の所属研究機関(出身研究機関)と受入研究機関との関係について、該当するものをプルダウンメニューから選択してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●「他大学等」を選択し、実質的な研究機関移動もしている者 この場合、「申請書情報入力」画面上の最下欄の「特例措置希望理由書」を記入する必要はありません。</li> <li>●「他大学等」を選択したが、やむを得ない事由があり実質的な研究機関移動ではない者 「実質的な研究機関移動ではないため特例措置を希望する」のチェックボックスにチェックを入れ「申請書情報入力」画面の最下欄の「特例措置希望理由書」を記入してください。(募集要項4.申請資格(1)②参照) 詳細は後述の【特例措置希望理由書】を参照してください。</li> <li>●やむを得ない事由があり「同一大学」を選択した者 「申請書情報入力」画面の最下欄の「特例措置希望理由書」を記入してください。(募集要項4.申請資格(1)②参照) 詳細は後述の【特例措置希望理由書】を参照してください。</li> </ul> <p>なお、大学の統廃合による名義上の移動は同一大学とみなします。 (募集要項4.申請資格(1)②及び、12.選考及び結果の開示(1)〔審査方針〕参照)</p>
<p>⑯</p> <p>博士の特記事項の有無*</p>	<p><b>本項目は早期修了、長期履修等の状況を記入する項目ではありません。</b> 「現在の受入研究者」の退官・異動・疾病、出産育児による休暇等が決定している、若しくは申請者の転入学予定等により、<b>以下の特記事項がある場合のみ</b>、該当の状況のチェックボックスにチェックを入力し、自由記述欄に具体的かつ正確にテキストで詳細を入力してください。(1行40文字以内) 該当しない場合には「以下の事項には該当しない」を選択してください。</p> <p><b>【特記事項】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「博士の状況」項目内の「修了・退学等」欄で「見込」を選択している場合において、「出身大学院の研究指導者」・「現在の受入研究者」が一致しない場合</li> <li>・「出身大学院の研究指導者」・「採用後の受入研究者」が別人であるにもかかわらず同姓同名である場合 ※漢字が異なっても読み方が同じであればこちらにチェックしてください。</li> </ul> <p>本項目は研究指導者、受入研究者に関するエラーチェックを回避するための項目です。</p> <p>研究指導者および受入研究者に関して上記以外の事情によりエラーが発生する場合は、必ず申請機関を通じて本会担当者にお問い合わせください。</p>
<p>⑰</p> <p>出身大学院の研究指導者*</p>	<p>必ず【⑯博士の状況】項目に入力した博士課程における学籍上の研究指導者を入力してください。「研究指導の委託」により、正規の学生として在籍している大学院を一時的に離れ、他大学等で研究を行っている場合でも、学籍上の指導教官を入力してください。</p> <p>本項目の「所属機関」欄は、【⑯博士の状況】項目の「大学院名」欄に入力したものと一致させてください。また、部局・職名等は<b>博士課程在学機関内での本務先の部局・職名等を入力してください。</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・博士課程在学途中で指導教員の退官、異動等があった場合には、指導を受けた期間の長短にかかわらず、<b>修了当時の内容としてください。</b></li> <li>・論文博士の場合は、論文審査の主査の情報を入力してください。</li> </ul> <p>本項目内の各入力欄に入力する情報の詳細は、後述の【⑰～⑳共通事項】を参照してください。</p>



⑱	現在の 受入研究者	<p>申請される方は必ず本項目を入力してください。 ただし、申請時において研究機関に所属していない場合等、現在の受入研究者に該当するものがない場合は空欄でも構いません。 部局・職名等は<b>本務先の部局・職名等</b>を入力してください。</p> <p>・申請時点で博士課程に在学中の申請者は【⑰出身大学院の研究指導者】に入力した情報と同じ情報を入力してください。異動等により上記の項目と一致しない場合は博士の特記事項の項目で該当の選択肢を選択の上、具体的な理由を入力してください。※詳細は【⑱博士の特記事項の有無】を参照してください。</p> <p>本項目内の各入力欄に入力する情報の詳細は、後述の【⑰～⑳共通事項】を参照してください。</p>
⑲	採用後の 受入研究者 *	<p><b>PDは採用後の受入研究者が評価書作成者となるため本項目は必ず入力する必要があります。</b></p> <p>特に「<b>連絡先 (e-mail)</b>」欄は、評価書の作成依頼メールを送付する際に使用します。評価書を作成するホームページのURL、ログインID およびパスワードを送付しますので、入力の際には誤記のないよう注意し、必ず受入研究者本人のe-mailアドレスを入力してください。申請者のe-mailアドレスを入力することはできません。なお、本会担当者から受入研究者宛に、本e-mailアドレスが受入研究者本人のものか確認を取る場合があります。</p> <p>なお、「採用後の受入研究者を別の研究者に変更する」ボタンをクリックすると、変更前の評価書作成者に発行された、評価書作成のためのIDが<b>無効</b>となり、<b>作成中または提出済みの評価書情報はすべて削除されます。</b> 評価書作成を依頼した後に、本項目に入力した内容を修正される場合は、「採用後の受入研究者の入力内容を修正する」ボタンをクリックしてください。</p> <p>また、評価書作成者が評価書を<b>提出後</b>に「採用後の受入研究者の入力内容を修正する」ボタンをクリックすると評価書が<b>未提出の状態</b>に戻ります。 評価書作成者が評価書を提出後に、本項目の内容を修正される場合は<b>必ず評価書作成者に再提出を依頼してください。</b></p> <p>複数の機関に籍を置く研究者を採用後の受入研究者とする予定の者は、その研究者が<b>本来籍を置く機関</b>を受入研究機関とし、当該機関における受入研究者の所属・職名を入力してください。申請については、<b>受入研究者が本来籍を置く機関を通して行います。</b></p> <p>本項目内の各入力欄に入力する情報の詳細は、後述の【⑰～⑳共通事項】を参照してください。</p> <p>また、評価書の作成等に関する事項の詳細については、本作成要領VI【評価書について】を参照してください。</p>
⑳	申請者受入 部局正式名 *	<p>「<b>申請者受入部局正式名</b>」には採用後に申請者が所属する部局の正式名を入力してください。 なお、機関によっては採用後に申請者が部局に所属しないことがあります。 その場合は<b>受入研究者の本務先</b>を入力してください。</p> <p>入力例 ※四角で囲った箇所を入力します。</p> <p>受入研究者の本務先：国際農学研究センター 申請者の所属部局：農学研究科 「申請者受入部局正式名」には<b>農学研究科</b>と入力。</p> <p>受入研究者の本務先：国際農学研究センター 申請者の所属部局：部局に所属しない 「申請者受入部局正式名」には<b>国際農学研究センター</b>と入力。</p> <p><b>※和文証明書発行時にも使用しますので、正式名を必ず確認の上、入力してください。</b></p>

⑰ ⑱	評価書 作成者 1 (採用後の 受入研究者)	「次へ進む」又は「一時保存」をクリックすると、「⑰採用後の受入研究者」欄に入力された内容が自動的に複写されます。
⑳	評価書 作成者 2*	<p>本項目には申請者の研究を良く理解している研究者の氏名等を入力してください。 【⑱現在の受入研究者】に入力した研究者を評価書作成者 2 にする場合には、プルダウンメニューから選択することにより入力した内容を複写することが可能です。</p> <p>なお、評価書には所属の記入欄がありますが、評価者は退官された方や現在所属のない研究者でも構いません。申請者となつてつながりがあった当時の、評価者の所属部局・職名等を入力してください。</p> <p>また、「連絡先 (e-mail)」欄は、評価書の作成依頼メールを送付する際に使用します。評価書を作成するホームページの URL、ログイン ID およびパスワードを送付しますので、必ず入力の際には誤記のないよう注意し、<b>現在、評価書作成者本人が使用可能な e-mail アドレス</b>を入力してください。 申請者の e-mail アドレスを入力することはできません。 なお、本会担当者から評価書作成者宛に、本 e-mail アドレスが評価書作成者本人のものか確認を取る場合があります。</p> <p>なお、「評価書作成者 2 を別の研究者に変更する」ボタンをクリックすると、変更前の評価書作成者に発行された、評価書作成のための ID が<b>無効</b>となり、<b>作成中または提出済みの評価書情報はすべて削除されます</b>。 評価書作成を依頼した後に、本項目に入力した内容を修正される場合は、「評価書作成者 2 の入力内容を修正する」ボタンをクリックしてください。</p> <p>また、評価書作成者が評価書を<b>提出後</b>に「評価書作成者 2 の入力内容を修正する」ボタンをクリックすると評価書が<b>未提出の状態</b>に戻ります。 評価書作成者が評価書を提出後に、本項目の内容を修正される場合は<b>必ず評価書作成者に再提出を依頼してください</b>。</p> <p>本項目内の各入力欄に入力する情報の詳細は、後述の【⑰～⑳共通事項】を参照してください。</p> <p>評価書の作成等に関する事項の詳細については、本作成要領VI【評価書について】を参照してください。</p>
⑰ ⑱ 共通 事項	全般  (氏名) フリガナ*  漢字等*	<p style="text-align: center;"><b>【研究者情報の入力について】</b> ※入力方法については、下欄を参照してください。</p> <p>各入力欄には記載する研究者の<b>本務先</b>の情報を入力してください。</p> <p>研究者の氏名を正確に入力してください。</p> <p>現在の研究者が外国籍の方の場合は以下の例のように入力してください。 ※四角で囲った箇所を入力します。</p> <p>入力例：本名が「Isaac Newton」の場合（名前表記が全てアルファベットの場合）  (フリガナ姓) ニュートン (フリガナ名) アイザック  (漢字等 姓) NEWTON (漢字等 名) Isaac</p> <p>また、研究者の氏名に使用されている文字が JIS 第 1 水準及び第 2 水準 (JIS・X0208 規格) にない文字の場合、JIS 第 1 水準及び第 2 水準の文字で置き換えて入力してください。</p> <p>なお、置き換える漢字が無い場合はカタカナで入力してください。</p> <p>入力例：本名が「チャン 学振」の場合（置き換える漢字が無い場合）  (フリガナ姓) チャン (フリガナ名) ガクシン  (漢字等 姓) チャン (漢字等 名) 学振</p>

職名*	<p>部局名等を除いた、具体的な職名をテキスト入力してください。</p> <p>入力例：職名が国際農学研究部シニアユニットリーダーの場合  <input type="text" value="シニアユニットリーダー"/></p>
研究者番号*	<p>研究者本人又は所属機関事務局に問い合わせで正確に入力してください。          なお、研究者番号を有する研究者以外の者であっても差し支えありません。研究者番号を有しない場合のみ、「99999999」と入力してください。</p>
所属機関*	<p>「所属機関コード」を、「一覧」ボタンをクリックして「機関コード表」を参照の上、入力してください。廃止や統合等でコード表に記載されていない機関及び海外の機関については、「99999」を入力し、具体的な機関名をテキスト入力してください。</p>
部局	<p>「部局コード」を、<b>大学(放送大学・大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構を含む)</b>の場合は「一覧」ボタンをクリックして「部局コード表」を参照の上、入力してください。該当するものが無い場合は「9999」を入力し、具体的な部局名をテキスト入力してください。          上記の大学等以外の場合は、空欄としてください。</p>
部局種別	<p><b>大学(放送大学・大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構を含む)の場合のみ</b>入力してください。          大学の場合は、「学部」「学系」「研究科」「附置研等」「研究院」のうち該当するものをプルダウンメニューで選択してください。該当するものがない場合は、「その他」を選択し、具体的な部局種別をテキスト入力してください。大学内の研究所や大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構の場合は、「附置研等」を選択してください。</p>

### Ⅲ 連絡先の入力について

(1) 申請書情報入力画面の下部から申請期間中の連絡先を入力してください。入力先は以下の用途に使用します。

- ① 申請内容に関して、疑義がある場合の連絡先
- ② 審査結果開示のお知らせの連絡先
- ③ 採用内定となった場合の採用手続き書類の送付先

また、連絡先の入力内容は以下に示す入力要領に従ってください。

**なお、本項目に入力した希望連絡先は本会からの連絡先となりますので、住所・e-mail・電話番号の変更が生じた際は速やかに申請書管理画面から連絡先住所を変更してください。**

※申請書管理画面からの連絡先住所の変更は面接時間設定中など変更ができないタイミングがありますので、ご承知おきください。

<p><b>現住所*</b></p>	<p>郵便番号は、現住所が日本国内の場合のみ入力してください。</p> <p>「住所1」～「住所3」欄の「住所1」には番地まで入力し、「住所2」以降は適切ところで区切って入力してください。(1行20文字以内。)</p> <p>アパート・マンション・ビル等の名称および「〇〇様方」など、必要な情報は全て入力してください。</p> <p>入力例：〒123-4567 東京都千代田区麹町5-3-1 学振マンション601号室 学振 太郎様方 の場合</p> <p>※四角で囲った箇所を入力します。</p> <p>〒<input type="text" value="123-4567"/></p> <p>住所1※：<input type="text" value="東京都千代田区麹町5丁目3番地の1"/></p> <p>住所2：<input type="text" value="学振マンション601号室"/></p> <p>住所3：<input type="text" value="学振 太郎様方"/></p> <p>※住所1の番地の記載方法は「5-3-1」としていただいても構いません。</p> <p><b>また、「希望連絡先」として「現住所」を希望する場合は、手続書類等の郵便物が確実に届くよう、入力の際に留意して下さい。</b></p>
<p><b>所属機関</b> (所在地・機関名・部局等名)</p>	<p>郵便番号は、所属機関が日本国内の場合のみ入力してください。</p> <p>「住所」、「機関・部局・研究室等名1」、「機関・部局・研究室等名2」欄の「住所」には番地まで入力し、「機関・部局・研究室等名1」以降は適切ところで区切って入力してください。(1行20文字以内。)</p> <p>現在、研究に従事している(実際に身を置いている)機関における申請者の連絡先について、略さず研究室名まで入力してください。所属機関のない者は<b>未入力</b>で構いません。</p> <p>入力例：〒123-4567 東京都千代田区麹町5-3-1 学振大学 研究者養成棟601号室 応用微生物学研究室 の場合</p> <p>※四角で囲った箇所を入力します。</p> <p>〒<input type="text" value="123-4567"/></p> <p>住所※：<input type="text" value="東京都千代田区麹町5丁目3番地の1"/></p> <p>機関・部局・研究室等名1：<input type="text" value="学振大学 研究者養成棟 601号室"/></p> <p>機関・部局・研究室等名2：<input type="text" value="応用微生物学研究室"/></p> <p>※住所の番地の記載方法は「5-3-1」としていただいても構いません。</p> <p>電話番号、FAX番号、e-mailについては申請者への連絡の際に使用することがありますので、申請者に直接通じないもの(例：事務局・受入研究者等の情報)は入力しないでください。</p> <p>ただし、申請者の日本語が不自由なため、手続き等を事務局がサポートする場合、本項目は事務局の連絡先としていただき、「希望連絡先」の項目で「2. 所属機関」としてください。</p> <p><b>また、「希望連絡先」として「所属機関」を希望する場合は、手続書類等郵便物が確実に届くように、必要な情報は全て記載(部屋番号・研究室名等まで入力)してください。</b></p>

<p><b>希望連絡先*</b></p>	<p>審査結果の開示については電子申請システム上で行いますが、申請・審査中・採用手続き時に連絡が必要な場合に使用するための連絡先として希望するものを選択してください。希望連絡先として選択できる住所は、採用手続き書類の発送、採用までの連絡に使用するため<b>日本国内に限り</b>ます。</p> <p>前述の「現住所」又は「所属機関」を連絡先としたい場合は、「1. 現住所」又は「2. 所属機関」のボタンを選択すれば、自動的に上の「現住所」欄又は「所属機関」欄で入力済の内容がこの「希望連絡先」欄に複写されます（後から「現住所」欄又は「所属機関」欄を修正した場合も同様）。ただし、「<b>現住所</b>」又は「<b>所属機関</b>」が<b>海外の場合はその宛先を希望連絡先として選択しないでください</b>。「現住所」「所属機関」のいずれとも異なる住所（実家等）を希望連絡先としたい場合は、「3. その他」のボタンを選択し、直接入力してください。</p> <p>【本会からの郵便物の発送について】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本欄に表示される住所をそのままのかたちで印字し、戸籍名を使用して発送するため、郵便物等確実に受け取れる住所となるよう、「現住所」「所属機関」「その他」欄の入力の際に留意してください。（〇〇研究室、△△様方など必要な情報は全て記載してください。）</li> <li>・現在居住していない住所の場合は、「〇〇様方」の記載が必要です。</li> <li>・機関によっては、学生宛の郵便物を受け取らないところもあるので、機関での受け取りの可否が確認できない限り、希望連絡先は現住所、若しくは実家等としてください。</li> </ul> <p>なお、申請書情報入力時、「希望連絡先」として登録した e-mail にアドレス確認のためメールを送信しますので、半角英数字 50 文字以内で正確に入力してください。</p> <p><b>その後、メールの受信を確認した上で</b>、申請書情報の入力を完了してください。審査結果を開示した際には、本会特別研究員ホームページの掲示板にその旨を掲載するとともに、こちらに記載の e-mail アドレス宛に開示した旨を通知します。有効なアドレスが登録されていないなど、当該メールを受信できなかった場合の責任は負いません。</p> <p>なお、面接出欠回答をはじめ、本会が指定する期限までに所定の手続きがなされなかった場合には選考辞退とみなしますので、ご注意ください。</p>
----------------------	--

## IV 研究機関移動に係る特例措置について

特別研究員・PD は、申請資格として以下の 2 点を満たすことを求めています。

1. 受入研究機関については、大学院博士課程在学当時（修士課程として取り扱われる大学院博士課程前期は含まない）の所属大学等研究機関（以下「出身研究機関」という。）以外の研究機関を選定すること。
2. 受入研究者については、大学院博士課程在学当時の研究指導者以外を選定すること。

上記 2 点を満たさない場合も以下のやむを得ない事由に該当すると判定された場合のみ、研究機関移動に関する特例措置を認め、申請資格を有します。

- ・身体の障害、出産、育児等の理由により出身研究機関以外の研究室で研究に従事することが難しい場合
- ・研究目的・内容及び研究計画等から研究に従事する研究室を出身研究機関以外の研究室に変更することが国内の研究機関における研究の現状において、極めて困難な場合

なお、研究上必要と認められる場合には、一定期間、受入研究機関以外の研究機関（外国の研究機関を含む。）においても研究を行うことができるので、特定の研究機器、技術等の有無をもって研究機関の移動ができない理由とするのは、原則認められません。

また、上記 2 点の申請資格を満たしている場合も以下のような状況については、実質的な研究機関移動と認められません。実質的な研究機関移動と認められない場合は不採用となります。

- ・申請者の出身研究室に同時期にいた研究者を受入研究者とする等、大学院博士課程在学当時より指導関係にある者を受入研究者とすること。
- ・研究指導の委託先で研究を続ける等、博士課程在学時から受入研究機関で研究を行っていること。
- ・採用後の主たる研究活動が博士課程在学時の研究機関で行われること。

PD の申請資格と実質的な研究機関移動については、以下の 2 つのガイドラインを参照してください。

また、過去の特例措置希望者の採用状況については以下のページを参照してください。

申請資格審査状況：[http://www.jsps.go.jp/j-pd/pd\\_sinsa.html](http://www.jsps.go.jp/j-pd/pd_sinsa.html)

# PD申請資格審査ガイドライン

研究機関移動に関する申請資格は、以下のとおりです。

	受入研究機関と学位を取得した研究機関(研究指導委託先も含む)が <b>異なる</b> 。	受入研究機関と学位を取得した研究機関(研究指導委託先も含む)が <b>同一である</b> 。
受入研究者と博士課程の指導教員(研究指導委託先も含む)が <b>異なる</b> 。	<b>申請資格有り</b> (ただし、実質的な研究機関移動 <sup>※1</sup> に該当しない場合は <b>申請資格無し</b> <sup>※2</sup> )	<b>申請資格無し</b> <sup>※2</sup>
受入研究者と博士課程の指導教員(研究指導委託先も含む)が <b>同一である</b> 。	<b>申請資格無し</b> <sup>※2</sup>	<b>申請資格無し</b> <sup>※2</sup>

※1 博士課程時の研究指導の委託先研究機関を受入研究機関としたり、申請者の出身研究室に同時期に在籍していた研究者を受入研究者とするなど、博士課程在学時の環境が採用後の環境と変わらず、申請書の研究計画が博士課程での研究の単なる延長である場合は**実質的な研究機関移動ではありません**。



※2 申請資格無しの場合、「特例措置希望理由書」を提出することができます。審査の結果、以下の事由に該当すると判定された場合のみ、特例措置が認められます。

1. 身体の障害、出産、育児等の理由により出身研究機関以外の研究室で研究に従事することが難しい場合
2. 研究目的・内容及び研究計画等から研究に従事する研究室を出身研究機関以外の研究室に変更することが国内の研究機関における研究の現状において、極めて困難な場合

2.について、研究上必要と認められる場合には、一定期間、受入研究機関以外の研究機関(外国の研究機関を含む。)においても研究を行うことができるので、特定の研究機器や技術等の有無をもって研究機関の移動ができない理由とするのは、原則認められません。

**以下は、特例措置の事由に該当しないと判定された結果サンプルです。下線コメントにご注意のうえ、理由書を作成ください。**

1. 難病のため、特定の病院に通院する必要があることを理由としているが、採用期間の半分は海外でフィールドワークを行う計画になっており、説明が矛盾している。
2. 育児中であることは理由として妥当であると思われる。しかし、通勤圏内に同様の研究を行っている機関がいくつかあり、それ以外の選択肢がないことまでの説得性をもっていない。
3. 受入研究者が第一人者であることは確かだが、同様の研究を行っている研究者は他にも多数いる。研究機関移動が極めて困難という状況には該当しない。
4. 特殊なサンプルを用いる研究上の必要性が明確でない。説明があまりにも簡略で、判定情報が十分に得られない。
5. 図書館の利用を理由としているが、他機関に所属していても資料の閲覧は可能である。研究機関移動について十分検討したとは思われない。

※特例措置が認められるのは個別具体的なケースです。

# 実質的な研究機関移動のガイドライン

特別研究員-PDの申請資格である研究機関移動については、申請書の「大学院在学当時の所属研究機関(出身研究機関)と受入研究機関との関係」が他大学であること、また、「出身大学院の研究指導者」と「採用後の受入研究者」が別の研究者であれば良いものではなく、**実質的な研究機関移動**であるかどうかを審査しています。審査において実質的な研究機関移動ではないと判定された場合は申請資格がありませんので、**書類選考の結果にかかわらず不採用**となります。

以下は実質的な機関移動ではないと判定されたケースです。受入研究機関・研究者選定の参考としてください。(箇条書きは資格審査判定結果サンプル)



## 博士課程在学時から受入研究者に指導を受けている

- 受入研究者の評価書に、博士論文副査としての指導内容が詳細に記載されており、在学中から密接に指導を受けていることが明らかである。
- ほとんどの研究業績に受入研究者が入っており、博士課程在学中から重要な研究パートナーであった。
- 博士課程在学時の指導教員と受入研究者は共同研究を行っており、申請書の研究計画もその一部であるように見受けられる。

## 博士課程在学時から受入研究機関(研究室)で研究を行っている

- 博士課程時の委託先が受入研究室になっており、研究環境が変わっておらず、研究内容も単純な延長である。
- 業績のほぼすべてが博士課程在学当時の機関と受入研究機関との共同研究であり、実質的な機関移動とは考えにくい。
- 博士後期課程の研究業績の多くは、外来研究員として所属する受入先研究室でのものである。

## 採用後の主たる研究活動が博士課程在学時の機関で行われる

- 研究に使用するデータ・設備の管理は博士課程在学時の機関が行うのであれば採用中の研究活動の大半は博士課程在学時の機関で行うこととなる。受入研究室の役割が明確でなく、実質的な移動とは認められない。
- 申請書から移動の意義が読み取れない。研究計画でも、出身研究機関で実験等を行うことになっている。

※実質的な研究機関移動でない場合でも「特例措置希望理由書」を提出することが出来ます。審査の結果、以下の事由に該当すると判定された場合のみ、特例措置が認められます。

1. 身体の障害、出産、育児等の理由により出身研究機関以外の研究室で研究に従事することが難しい場合
2. 研究目的・内容及び研究計画等から研究に従事する研究室を出身研究機関以外の研究室に変更することが国内の研究機関における研究の現状において、極めて困難な場合

2.について、研究上必要と認められる場合には、一定期間、受入研究機関以外の研究機関(外国の研究機関を含む。)においても研究を行うことができるので、特定の研究機器や技術等の有無をもって研究機関の移動ができない理由とするのは、原則認められません。



特例措置を希望する場合は、以下の入力方法を参考に「特例措置希望理由書」の項目に、特例措置を希望する理由をできる限り詳細に入力してください。

特例措置希望理由書	<p>「⑮大学院在学当時の所属研究機関（出身研究機関）と受入研究機関との関係」で、</p> <ul style="list-style-type: none"><li>●「他大学等」を選択したが、やむを得ない事由があり「実質的な研究機関移動ではない」ため特例措置を希望する者</li><li>●やむを得ない事由があり「同一大学」を選択した者</li></ul> <p>のどちらかの場合のみ、本項目に入力することができます。</p> <p>特例措置が認められるやむを得ない理由は、</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・身体障害、出産、育児等の理由により出身研究機関以外の研究室で研究に従事することが難しい場合</li><li>・研究目的・内容及び研究計画等から研究に従事する研究室を出身研究機関以外の研究室に変更することが国内の研究機関における研究の現状において、極めて困難な場合</li></ul> <p>※なお、研究上必要と認められる場合には、一定期間、受入研究機関以外の研究機関（外国の研究機関を含む。）においても研究を行うことができるので、特定の技術、研究機器等の有無をもって研究機関の移動ができない理由とするのは、原則認められません。</p> <p>以上の2つです。上記以外の理由では特例措置は認められません。</p> <p>本項目には受入研究機関を変更できない理由を詳細に記入してください。 入力は100字以上2000字以内、改行は10回まで可能です。</p>
-----------	--

## V <申請内容ファイル>の作成について

(1) <申請内容ファイル>は、本会ホームページ( [http://www.jsps.go.jp/j-pd/pd\\_sin.html](http://www.jsps.go.jp/j-pd/pd_sin.html) )よりダウンロードした電子ファイル (Word 等) で作成し、「申請書管理」画面で登録してください。

(2) 以下、①～⑦に従って作成してください。

- ① 10ポイント以上の文字で記入してください。
- ② 日本語又は英語で記入してください。
- ③ 様式中の各項目について指定されたもの以外の項目を付け加えること、及び記入しない項目の省略等、様式の加工・変更はできません。
- ④ 所定の様式以外に新たに用紙を加えることやページ数の変更はできません。
- ⑤ 申請内容ファイルを含む申請書一式はモノクロ (グレースケール) 印刷を行い審査委員に送付するため、印刷した際、内容が不鮮明にならないよう留意してください。
- ⑥ 申請内容ファイルの PDF 化及びアップロードは以下の URL に示す推奨手順に則って行ってください。  
推奨手順: [http://www.jsps.go.jp/j-pd/data/boshu/naiyo\\_torikomi.pdf](http://www.jsps.go.jp/j-pd/data/boshu/naiyo_torikomi.pdf)

⑦ **申請内容ファイル登録後、必ずPDFをダウンロードして内容を確認してください。**

注: 上記に従わなかった場合には、書類不備のため、審査にあたり不利益を生じることがあります。

### 「4. 研究業績」欄の記入例

以下はあくまでも一例です。体裁は、申請書記載の注記を踏まえ、適宜調整してください。記載内容は、本会では指定しておりませんが、審査は研究者が行いますので、研究者において一般的に業績として認められる内容を記載してください。記載内容が審査において業績として認められるか不安な場合は、現在の研究指導者や受入研究者等に相談してください。

#### (1) 学術雑誌等 (紀要・論文集等も含む) に発表した論文、著書

(査読有り)

- 1) 学振太郎、半蔵門花子、・・・ 「(題名)」、『(掲載誌名)』、〇〇出版、〇号、pp57-62、2005
- 2) 麴町次郎、学振太郎、・・・ 「(題名)」、『(掲載誌名)』、〇〇出版、〇号、pp33-39、2011
- 3) 半蔵門花子、麴町次郎、学振太郎 (6 番目)、〇〇〇〇、〇〇〇〇、〇〇〇〇、〇〇〇〇、〇〇〇〇、〇〇〇〇、〇〇〇〇、〇〇〇〇、〇〇〇〇、〇〇〇〇、〇〇〇〇、〇〇〇〇、千代田三郎 (〇名省略)、「(題名)」、『(掲載誌名)』、〇〇出版、〇号、pp10-25、2013

他 5 報

記載しきれない場合は、項目別に省略した数を記載してください。

最大 20 名程度。省略する場合は、

- ① first author, second author, last author、申請者本人、申請書 2 ページ目に記載の各研究者は省略不可。
- ② 申請者本人氏名には、下線を引くとともに、後ろに何番目の著者にあたるかを記載。
- ③ その他の著者について指定はありません。
- ④ 論文と同一の順番で記載。

#### (2) 学術雑誌等又は商業誌における解説、総説

- 1) 学振太郎、・・・ 「(題名)」、『(掲載誌名)』、〇〇出版、〇号、pp57-62、2011

#### (3) 国際会議における発表

(口頭発表 査読有り)

- 1) 〇Gakushin T, Hanzoumon H,・・・ 「(題名)」、『(学会名)』、BB-11, Los Angeles, USA, (June 2015)

他 2 件

パンフレット等に掲載された際に付された番号があれば記載してください。

#### (4) 国内学会・シンポジウム等における発表

(口頭発表 査読無し)

- 1) 〇学振太郎、半蔵門花子、・・・ 「(題名)」、『(学会名)』、No.200、仙台、2014 年 9 月

(5) 特許

(公開中)

1) (特許の番号) 号、「(名称)」、麴町治郎、学振太郎、2012 年 4 月

(6) その他 (受賞歴等)

1) 学振太郎・・・「(賞の名称)」、2013 年 4 月

【発表(印刷)前】

(「4. 研究業績」欄の記入例の続き)

(1) 学術雑誌等 (紀要・論文集等も含む) に採録決定されたもの

(査読有り)

1) 麴町治郎 1、学振太郎 2、・・・ 「(題名)」、『(掲載誌名)』、〇〇出版、〇号、pp33-39、2016

(4) 国内学会・シンポジウム等における発表の申し込みが受理されたもの

1) 〇学振太郎、半蔵門花子、・・・ 「(題名)」、『(学会名)』、No.201、東京、2017 年 7 月

## VI 評価書について

- (1) 評価書作成者は以下の研究者となります。

評価書作成者 1 : 「⑩採用後の受入研究者」欄に入力された研究者

・「⑩採用後の受入研究者」を複数の機関に籍を置く研究者とする場合は、その研究者が本来籍を置く機関を受入研究機関とし、当該機関における受入研究者の所属・職名を入力してください。申請については、当該機関を通して行います。

評価書作成者 2 : 申請者の研究を良く理解している研究者 (評価書作成者 1 とは異なる研究者)

・評価書には所属の記入欄がありますが、評価書作成者 2 は退官された方や現在所属のない研究者の方でも構いません。申請者となつた当時の、評価書作成者の所属を入力してください。また、部局・職名等についても同様に申請者となつた当時の、部局・職名等を入力してください。

- (2) <申請書情報>を完了した後、「申請書管理」画面より「評価書作成依頼」ボタンをクリックします。  
※ボタンをクリックする前に評価書作成者に、評価書の作成について承諾をもらってください。

- (3) 「評価書作成依頼確認」画面にて、以下を参考に各項目の入力・確認をします。

※以下、グレー：表示内容の確認のみ。

ピンク：必須入力項目 (選択)。

色無し：任意及び該当者入力項目。

項目	入力要領
作成希望日*	申請者自身が希望する、申請書の作成期限を入力して下さい。 本項目に入力した作成希望日が評価書作成者に通知されます。
研究課題名	(和文) 特別研究員の研究課題名に誤りがないか確認します。 (英文) 外国人の研究者に評価書作成を依頼する等で英文が必要な場合は英文を 2 5 0 文字以内 (半角英数字) で入力してください。
評価書作成者	記載内容に誤りがないか確認します。 連絡先に記載の e-mail アドレス宛に、評価書を作成する URL、ログイン ID 及びパスワードを送付しますので、入力の際には誤記のないよう注意し、必ず受入研究者本人の e-mail アドレスにしてください。申請者本人の e-mail アドレスにすることはできません。

- (4) 評価書作成者に、電子申請システムを通じて評価書作成依頼のメールが送付されます。評価書作成者ご本人が、当該メールに記載の URL へアクセスし、同記載の ID・パスワードを使用してログインし、評価書を作成することになります。
- (5) 電子申請システムからのメールが受信拒否される可能性もあるため、必ず申請者本人からも評価書作成者に連絡を取り、正しく受信されているか確認してください。受信できていない場合には、e-mail 等を確認・修正の上、再度、評価書作成依頼の処理を行ってください。
- (6) 評価書作成者が入力する評価書の各項目の入力・確認要領は以下を参照してください。

※ 評価書作成についての電子申請システムの操作は、「研究者養成事業用評価書作成者向け操作手引」を参照してください。

※ 本会ホームページに掲載してある評価書の見本 PDF は日本語表示しかありませんが、**評価書作成者の入力画面には項目名等が英語で併記されております。**

※ 以下、グレー：表示内容の確認のみ。  
黄色：必須入力項目（テキスト）。

項目	入力要領
評価書作成者	申請書の入力した評価書作成者の氏名・所属機関名・部局名・職名が表示されます。内容に誤りが無いか確認してください。
申請者	申請者が入力した申請者の登録名・ローマ字表記・所属機関名・部局名が表示されます。
研究課題名	申請者が入力した研究課題名（和文）・（英文）が表示されます。
申請者との関係*	申請者との関係を具体的かつ詳細に入力してください。 例：現在の受入研究者、採用後の受入研究者 等
評価*	審査の重要な資料となるので、申請書について具体的かつ明確に記入してください。英語または日本語で入力してください。  ・項目「申請者の研究姿勢・忍耐力、専門知識・技量、着想力・創造力、コミュニケーション能力、将来性などについて。また、申請者の研究課題遂行能力及び我が国の学術研究の将来を担う人材となりうるかなどの資質について。」半角 4000 文字（全角では 2000 文字）以内かつ行数が 50 行以下まで入力可能です。  ・項目「申請者を受け入れるに当たっての「受入（指導）計画」、受入研究者自身又は研究室で行っている研究と申請者の研究との関連性、期待される相乗効果について記入してください。」は半角 4000 文字（全角では 2000 文字）以内かつ行数が 60 行以下まで入力可能です。 <b>※PDの評価書作成者2には本項目はありません。</b>

評価書作成者により評価書が提出されると、申請書情報の希望連絡先に記載のメールアドレス宛に、作成が完了した旨のメールが電子申請システムより送付されます。評価書の提出状況については、「申請書管理」画面の該当の「処理状況」欄に「提出済み」と表示されます。評価書が提出されない限り、申請書を提出することはできません。